[23] パ ナ マ

1. パナマの概要と開発課題

（1）概要

パナマ経済は、パナマ運河、港湾、コロン・フリーゾーン（自由貿易区）等を主力とする第 3 次産業が GDP の約 75%を占める構造を有し、また、自国通貨を持たないドル化経済のために、世界経済、特に米国経済の影響を受けやすい。また、第 1 次及び第 2 次産業が脆弱なことから、消費財、生産財の大半を輸入に依存している。

2004 年以来、年率 7%を超える経済成長を記録する一方で、90 年代には年率 1%前後で推移していた物価上昇率が、近年 3～4%に達し、更なるインフレ懸念が広がりつつある。また、特に首都パナマ市では、高層ビルの建設ブームが続き、電力、水、交通などのインフラ整備が喫緊の課題になるなど、急激な経済成長による歪みが顕著になりつつある。

パナマは、中南米諸国の中では比較的所得水準は高いが、首都パナマ市に国際競争力を有するサービスセクターが集中しているため、地域間の経済格差や貧富の格差は依然として大きい。

2004 年 9 月に発足したトリホス政権（任期 5 年）は、モスコソ前政権から引き継いだ財政赤字の拡大、公的債務の増加、社会保険庁（CSS：Caja de Seguro Social）の財政危機、高い失業率などの課題解決に向けて、政権の高支持率、国会議席の過半数を占める与党勢力、景気の回復を背景に、2005 年 1 月には財政改革法、同年 12 月には、国内の反発を招いた社会保険庁改革法（同年 5 月成立）を企業、労働組合及び政府による国民対話を通じて修正の上、新社会保険庁改革法として成立させた。2006 年 10 月には、パナマ運河拡張計画（総事業費 52.5 億ドル）が、国会承認（同年 7 月）を経て、国民投票により承認された。2007 年 9 月には起工式が行われ、2014 年の完成、供用開始を目指して、順調に進捗している。

（2）国家開発計画

トリホス大統領は、「貧困の削減」、「雇用創出を伴う経済成長」、「国家財政の健全化」、「人的資源の開発」の 4 つを重点目標とすることを明らかにしている。

表－1　主要経済指標等

指　　標			2006年	1990年
人　　口		（百万人）	3.3	2.4
出生時の平均余命		（年）	75	72
ＧＮＩ	総　　額	（百万ドル）	16,052.20	5,050.80
	一人あたり	（ドル）	5,000	2,210
経済成長率		（%）	8.1	8.1
経常収支		（百万ドル）	-552.00	209.10
失　業　率		（%）	－	－
対外債務残高		（百万ドル）	9,989.08	6,492.79
貿　易　額[注1)]	輸　　出	（百万ドル）	12,415.40	4,438.30
	輸　　入	（百万ドル）	11,927.60	4,193.10
	貿易収支	（百万ドル）	487.80	245.20
政府予算規模（歳入）		（百万バルボア）	－	1,359.10
財政収支		（百万バルボア）	－	106.30
債務返済比率（DSR）		（対GNI比，%）	21.5	6.8
財政収支		（対GDP比，%）	－	2.0
債務		（対GNI比，%）	76.8	－
債務残高		（対輸出比，%）	93.5	－
教育への公的支出割合		（対GDP比，%）	－	－
保健医療への公的支出割合		（対GDP比，%）	－	－
軍事支出割合		（対GDP比，%）	－	1.4
援助受取総額		（支出純額百万ドル）	30.44	99.34
面　　積		（1000km^2）[注2)]	76	
分　　類	ＤＡＣ		高中所得国	
	世界銀行等		ⅲ/高中所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況			－	
その他の重要な開発計画等			－	

注）1．貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
　　2．面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2　我が国との関係

指　　標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出	（百万円）	1,579.15	16,052.17
	対日輸入	（百万円）	1,014.771.14	415,841.82
	対日収支	（百万円）	-1,013.191.99	-399,789.64
我が国による直接投資		（百万ドル）	－	－
進出日本企業数			37	135
パナマに在留する日本人数		（人）	328	420
日本に在留するパナマ人数		（人）	73	37

パ ナ マ

表－3　主要開発指数

開　発　指　標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合　(%)	7.4(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合　(%)	2.5(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合　(%)	8(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率　(%)	91.9(1995-2005年)	88.8(1985-1994年)
	初等教育就学率　(%)	98(2004年)	－
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	0.99(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳）　(%)	95.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率　(出生1000件あたり)	19(2005年)	46(1970年)
	5歳未満児死亡率　(出生1000件あたり)	24(2005年)	68(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率　(出生10万件あたり)	83(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率注)　(%)	0.9 [0.5-3.7](2005年)	
	結核患者数　(10万人あたり)	46(2005年)	
	マラリア患者数　(10万人あたり)	36(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口　(%)	90(2004年)	90
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口　(%)	73(2004年)	71
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	13.5(2005年)	6.5
人間開発指数（HDI）		0.812(2005年)	0.752

注）[　]内は範囲推計値。

2. パナマに対するＯＤＡの考え方

（１）パナマに対する ODA の意義

我が国は、米国、中国に次ぐパナマ運河の利用国であるほか、コロン・フリーゾーンの大口利用国であり、また我が国商船隊の約 7 割がパナマの便宜置籍船制度を利用していることなどから、パナマとは特に経済分野で強い関係を有しており、これらの関係の維持のためには、パナマの政治経済の安定が確保されている必要がある。

（２）パナマに対する ODA の基本方針

1989 年の米軍侵攻後に民主政権が成立して以降、これまで 3 回の大統領選挙があり、平和裏に政権交代が行われてきた。一方で、パナマの政治経済の安定を脅かす要因として、失業と貧困問題があり、それらの改善が依然として大きな課題となっている。

我が国は、パナマ運河を擁するパナマの政治的安定が世界の海上輸送の安定と世界貿易の発展にとって重要であること、及びパナマが比較的高い所得水準の経済開発を既に達成していることも考慮し、円借款及び技術協力を中心に、地方貧困の削減、経済社会の持続的成長、環境保全を重点的に支援していく。

（３）重点分野

現地 ODA タスクフォースは、トリホス政権との間で、2005 年 3 月に政策協議を行い、その後の修正を経て、以下の 3 つの事項を重点分野とすることで合意している。

（イ）地方貧困の削減

・地方貧困層の生活力向上支援

（ロ）経済社会の持続的成長

・経済振興・産業人材育成支援

・感染症対策・社会福祉支援

（ハ）環境保全

・環境管理行政改善支援

・中米防災実施体制強化支援

3. パナマに対する2007年度ＯＤＡ実績

（１）総論

2007 年度のパナマに対する円借款は 193.71 億円、無償資金協力は 0.75 億円（交換公文ベース）、技術協力は 7.87 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、円借款 323.21 億円、無償資金協力 32.26 円（以上、交換公文ベース）、技術協力 256.06 億円（JICA 経費実績ベース）である。

（２）円借款

パナマ市において、下水処理システム、遮水システム及び集水システムの新設、修復を行うことによって、汚染が著しい河川及びパナマ湾の水質を改善することを目的に、「パナマ市及びパナマ湾浄化計画」に対して円借款の供与を決定した。

（３）無償資金協力

民生環境、及び医療保健分野を中心に草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計 8 件実施した。

（４）技術協力

地方貧困の削減分野で、「ベラグアス県コミュニティ栄養改善計画」や、中米広域協力として「中米広域防災能力向上計画(広域)」を開始したほか、「パナマ行政区廃棄物管理強化計画」や、「アラフェラ湖流域総合管理・参加型農村開発計画」を引き続き実施した。

4. パナマにおける援助協調の現状と我が国の関与

パナマにおいては、我が国、USAID、スペイン国際協力庁（AECI : Agencia Española de Cooperación Internacional）などの 2 国間援助機関のほか、UNDP、UNHCR 等の国連機関や IDB、世界銀行等が活動を実施しており、個別に意見交換を行っているものの、本格的な援助協調の動きはない。我が国は、2000 年 2 月よりパナマ政府との政策協議を実施している。

5. 留意点

2008年8月現在、パナマは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

パ ナ マ

表－4　我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年　度	円　借　款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	－	0.17	14.17 (13.15)
2004年	－	0.48	13.67 (9.25)
2005年	－	0.22	8.58 (8.31)
2006年	－	0.77	9.15 (8.74)
2007年	193.71	0.75	7.87
累　計	323.21	32.26	257.06

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5　我が国の対パナマ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合　　計
2003年	-6.04	2.65	11.76	8.37
2004年	-6.48	2.49	10.20	6.21
2005年	-6.36	0.39	8.08	2.11
2006年	-6.01	0.69	7.42	2.09
2007年	-5.94	0.63	7.30	1.98
累　計	52.21	25.58	215.06	292.82

出典）OECD/DAC
注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パナマ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6　諸外国の対パナマ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		うち日本	合　計
2002年	米国	5.99	スペイン	5.86	日本	5.30	デンマーク	1.96	ドイツ	1.66	5.30	23.28
2003年	米国	10.49	日本	8.37	スペイン	8.08	ドイツ	1.82	カナダ	1.09	8.37	31.34
2004年	米国	9.33	スペイン	6.60	日本	6.21	ドイツ	1.32	カナダ	0.68	6.21	25.29
2005年	米国	7.50	スペイン	4.49	日本	2.11	ドイツ	1.13	カナダ	1.10	2.11	17.29
2006年	米国	18.73	スペイン	6.43	日本	2.09	ドイツ	1.10	カナダ	0.87	2.09	19.25

出典）OECD/DAC

表－7　国際機関の対パナマ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		そ の 他	合　計
2002年	CEC	1.44	GEF	1.34	UNTA	0.95	UNICEF	0.63	UNFPA	0.48	-7.05	-2.21
2003年	CEC	1.80	GEF	1.27	UNTA	1.02	UNICEF	0.58	UNFPA UNHCR	0.42 0.42	-8.55	-3.04
2004年	GEF	1.86	CEC	1.78	UNTA	0.71	UNHCR	0.68	UNFPA	0.57	-7.16	-1.56
2005年	CEC	6.65	UNTA	1.02	UNDP	0.72	UNHCR	0.63	UNFPA UNICEF	0.50 0.50	-8.38	1.64
2006年	CEC	12.76	UNTA	1.28	UNDP	0.82	UNFPA	0.56	UNHCR	0.54	-5.32	10.64

出典）OECD/DAC
注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8　我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年度までの累計	129.50億円 （内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html））	29.88億円 （内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 （http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html））	209.75億円 研修員受入 1,128人 専門家派遣 331人 調査団派遣 1,051人 機材供与 3,766.05百万円 協力隊派遣 226人 その他ボランティア 22人
2003年	なし	0.17億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.17）	14.17億円 (13.15億円) 研修員受入 96人 (66人) 専門家派遣 22人 (22人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 72.3百万円 (72.3百万円) 留学生受入 23人 （協力隊派遣） (13人) （その他ボランティア） (17人)
2004年	なし	0.48億円 国立図書館に対する視聴覚機材供与（0.32） 草の根文化無償（1件） (0.04) 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.12）	13.67億円 (9.25億円) 研修員受入 79人 (73人) 専門家派遣 8人 (7人) 調査団派遣 22人 (22人) 機材供与 37.10百万円 (37.10百万円) 留学生受入 23人 （協力隊派遣） (23人) （その他ボランティア） (10人)
2005年	なし	0.22億円 草の根文化無償（1件） (0.09) 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.13）	8.58億円 (8.31億円) 研修員受入 73人 (65人) 専門家派遣 10人 (8人) 調査団派遣 17人 (17人) 機材供与 27.38百万円 (27.38百万円) 留学生受入 21人 （協力隊派遣） (19人) （その他ボランティア） (15人)
2006年	なし	0.77億円 草の根文化無償（1件） (0.01) 草の根・人間の安全保障無償（12件）（0.76）	9.15億円 (8.74億円) 研修員受入 89人 (82人) 専門家派遣 21人 (20人) 調査団派遣 21人 (20人) 留学生受入 19人 機材供与 25.34百万円 (25.34百万円) （協力隊派遣） (30人) （その他ボランティア） (10人)
2007年	193.71億円 パナマ市及びパナマ湾浄化計画 (193.71)	0.75億円 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.75）	7.87億円 研修員受入 69人 専門家派遣 32人 調査団派遣 7人 機材供与 16.40百万円 協力隊派遣 11人 その他ボランティア 8人
2007年度までの累計	323.21億円	32.26億円	257.06億円 研修員受入 1,483人 専門家派遣 420人 調査団派遣 1,159人 機材供与 3,944.58百万円 協力隊派遣 322人 その他ボランティア 82人

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2.「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（　）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

パ ナ マ

表－9　実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案　　件　　名	協 力 期 間
牛生産性向上計画	98. 4～03. 4
流域保全計画	00.10～05. 9
水質モニタリング技術計画	03.10～06.10
中山間地における持続的農村開発普及計画	04. 1～07. 1
アスウェロ半島森林保護区生物多様性保全のための研究・評価プロジェクト	05.11～08.11
アラフエラ湖流域総合管理・参加型村落開発プロジェクト	06. 8～11. 7
パナマ行政区廃棄物管理強化プロジェクト	07. 1～09.12
ベラグアス県コミュニティ栄養改善プロジェクト	07.11～10.10

表－10　実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案　　件　　名	協 力 期 間
全国港湾総合整備開発計画調査	03. 5～04. 9

表－11　2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
ペダシ市零細漁民支援計画
コロン市貧困者一時救済施設増築計画
サント・トマス病院医療機器整備計画
コロソ地区上水道整備計画
サンタ・フェ市道路整備計画
ブエナ・ビスタ保健センター排水処理設備整備計画
HIV・エイズの教育・検査・相談のための施設整備計画
ダリエン県貧困者救援活動支援計画

図－1　当該国のプロジェクト所在図は940，941頁に記載。